

朝鮮半島をめぐる国際情勢

——北朝鮮の核実験・ミサイル発射を取り巻く国際関係——*

中 戸 祐 夫

立命館大学国際関係学部教授

はじめに

本報告の目的はなぜ北朝鮮が2016年1月6日に第4回目の核実験を実施したのかという問いに對してネオクラシカル・リアリズムの観点から説明を加える。

分析の枠組み

ネオクラシカル・リアリズムは国際システムが国家の対外政策を規定する主要な要因であると想定する。その意味で、国内要因は二義的な位置に位置付けられている。一方で、ネオクラシカル・リアリズムはシステム要因のみでは国家がどのように国際環境を解釈し、外的要因に反応するかについて説明できないと主張する。したがって、我々はいかにシステム圧力が国内レベルの媒介変数、すなわち政策決定者のパーセプションや国内政治制度を介して対外政策として実現するのかを分析する必要がある。このように、ネオクラシカル・リアリズムは独立変数（国際システムインセンティブ）、媒介変数（国内要因）、そして従属変数（対外政策）の因果論理を明確にしている。

本報告の仮説を構築する上で、次の二つの前提がある。まず、米国と北朝鮮は朝鮮戦争（1950から53年）以来60年以上にわたって敵対かつ相互不信の関係にあるということである。米朝両国は停戦協定を平和協定に変更しておらず、技術的には依然として戦争状態にある。したがって、理論的にはいつ戦争を始めてもおかしくない状態にある。いうまでもなく、米朝関係では国交も正常化されていない。両国の敵対関係は長期にわたって継続してきたために、我々は米朝敵対関係を定数として扱い、実際の北朝鮮の対外行動を説明する要因として必ずしも十分に考慮しない傾向があるが、北朝鮮（および米国）の政策決定過程において重要な影響を及ぼす規定要因として機能している。

次に、本報告では北朝鮮が自らを核兵器国としてみなしている点に着目している。各国が北朝

* 本稿は帝塚山学院大学国際理解教育講座（2016年2月20日）で講義した内容を基にして作成した論文（参考文献を参照）を要約したものであり、とくに脚注などは付していない。

鮮を核兵器国として容認するかしないかにかかわらず、北朝鮮は核兵器国としてのアイデンティティを制度化してきた。とりわけ 2012 年憲法において自らが核兵器国であることを定式化した。さらに、北朝鮮は 2013 年 3 月 31 日にはいわゆる並進路線（経済と核能力の同時発展）を宣言し、核兵器は北朝鮮の国家戦略の主要な要素になってきた。かりに北朝鮮が自らを核兵器国として認識しているであれば、準備が整い、必要であると判断すれば北朝鮮は核実験を実施するであろう。実際に、北朝鮮の核問題は過去 20 年にわたって国際社会の注目を集め、その間に北朝鮮は何度も核実験を実施した。

以上のような前提はそれ自体が必ずしも核実験を実施することには直結しないが、本報告ではネオクラシカル・リアリズムの分析枠組みに基づいて以下のような仮説を提示している。ネオクラシカル・リアリズムの因果論理は国際システム要因（独立変数）→国内要因（媒介変数）→対外政策（従属変数）である。国内要因としては、北朝鮮の政治体制を考慮すると国内政治制度や国家と社会の關係に着目するよりも、政策決定者のパーセプションに焦点を当てるのが適切であろう。本報告では、朝鮮中央通信によって配信された北朝鮮の声明から国際環境の変化やシステムインセンティブを北朝鮮がどのようにとらえているのかを把握しようとする。

本報告の仮説は次のようになる。

- (1) 米朝の敵対關係が北朝鮮の核実験を含む攻撃的な行動をとる独立変数として機能している。
- (2) 米朝の敵対關係という文脈のなかで、北朝鮮は外的圧力が自国の主権と尊厳を侵害する敵対的な政策であると認識した際に、核兵器国としてのアイデンティティを介在して核実験を実施する。

北朝鮮の核実験の説明

本報告の説明は次のようになる。

第 4 次核実験は国連安保理の議長声明や決議の採択という外的圧力なしに実施されたという点で特徴を有している。これまでの核実験のパターンは北朝鮮による「人工衛星」の発射→国連安保理議長声明あるいは安保理決議→北朝鮮による核実験というものであった。しかしながら、今回（第 4 次核実験）は「人工衛星」の発射なしに核実験が 2016 年の初頭に実施されたために、不意を突かれたような印象を受けた。したがって、北朝鮮は国際システムからの圧力とは関係なしに、国内の要因によって核実験を実施しているとの議論が有力となっている。しかし、前年（2015 年）を通じて北朝鮮は米国を中心に継続した軍事的行動を非難し、様々な声明を通して核実験の可能性を示してきたことも事実である。

朝鮮中央通信によって発信された声明から北朝鮮は現在の国際情勢を以下のようにとらえていることが分かる。

第1に、北朝鮮は米国からの「敵対」政策のレベルが徐々に強化されていたと認識していた。北朝鮮は自らをターゲットとした米韓軍事演習（キーリゾルブ、フォールイーグル、ウルチフリーダムガーディアンなど）に対して深刻な懸念を表明してきた。とりわけ、2015年8月に実施されたフリーダムガーディアンはOPLAN5015計画（北朝鮮首脳部の斬首計画を含む）のもとに実施された。さらに、2015年8月には非武装地帯での地雷爆破事件を契機として南北関係は一触即発の軍事的緊張状態に陥ったが、こうした中で米韓合同軍事演習が実施されたために、北朝鮮では準戦時体制が宣告された。その意味で、この「8月危機」は北朝鮮が米国からの圧力に対して強力に対抗する重要な契機となった。

第2に、北朝鮮は米国からの圧力を北朝鮮の「崩壊論」の文脈で捉えていた。北朝鮮はとりわけオバマ大統領が公に北朝鮮の崩壊について言及したことに対して大きく憤慨していた。北朝鮮の目には、オバマ大統領の発言は米国や韓国のポリシー・サークルにおいて共有された「北朝鮮崩壊論」を象徴しているように見えた。米国は北朝鮮からの提案（米韓が共同軍事演習の中止をするかわりに北朝鮮が核実験の中止をすることや平和協定の締結）を拒絶する一方で、追加的な制裁を課していった。これらの行動は北朝鮮の観点からすると米韓の本当の意図は北朝鮮の崩壊にあると解釈していた。

第3に、追加的な要因としては、対中関係の悪化（北朝鮮の度重なる核実験、モランボン楽団の公演の中止など）、北朝鮮の人権状況における国連決議の採択、日本における安保法制の通過などが北朝鮮の政策決定における追加的な要因になったかもしれない。もちろん、これらは二次的な要因ではあるが、北朝鮮の核実験は中国に対する不満、国連への不信、日本の「軍事化」に対する牽制など多様な目的として活用しうるものである。

そして、このような北朝鮮の国際環境の変化に対する認識は北朝鮮自らが必要であると判断した場合には核実験を実施するという核兵器国としてのアイデンティティを介在して2016年1月6日に核実験を実施した。とりわけ、北朝鮮は並進路線（経済と核兵器の同時建設の追求）を国家戦略の重要な要として位置づけている。結局のところ、北朝鮮の崩壊論が公然と語られるなかで、米国の「敵対」政策のレベルが強化されていったことに対して、北朝鮮が自国の核兵器能力を強化することによって対抗しようとしたということになろう。

第4次核実験のタイミングを考慮すると、2016年5月に開催された党大会の実施は北朝鮮の政策決定プロセスにおいて一つの重要な要素としてとらえることができるかもしれない。北朝鮮は2015年10月に第7回党大会の開催を公表した際に、すでに核実験の実施と経済開発キャンペーンについて検討していた可能性も否定できない。なぜならその時までには、北朝鮮の脅威認識は頂点に達しており、問題はいつ核実験を実施するかであったからである。党大会開催の目的はまず、

第6回大会が開催されてから第7回大会までの間に成し遂げられた指導者および労働党の成果を称えることである。次に、新たな歴史の段階の始まりを宣言することである。これは金正恩時代の幕開けをも意味するであろう。したがって、核兵器は北朝鮮のこの間の主要な業績であるだけでなく、北朝鮮の新たな時代における最盛期を迎えるための重要な手段として不可欠なのである。

対抗仮説

本報告で提示された仮説に対して想定されるいくつかの対抗仮説としては、以下のようなものがある。

まず、国内要因に注目したものとして、北朝鮮の内部の多様な政治アクター間の競合関係に着目したアプローチである。このアプローチは北朝鮮の国内においても様々な政治アクターによる政治過程が存在する点に着目する。とりわけ、記憶に新しいところでは、金正日総書記が病気で倒れた後から金正恩体制が構築されるまでの体制移行期において、軍部の台頭が北朝鮮の攻撃的な対外行動をもたらしたという見解である。指導者が健康問題によって国内状況を管理できなくなったり、若い指導者がまだ国内を十分に掌握できていなかったりする状態で軍部が自らの勢力を拡大しようとしたという観点からの説明である。しかしながらこれはおそらく北朝鮮の政治体制を考えるとありそうもない。おそらく、軍部が党や指導者の指導や承認なしで行動することは考えにくいからである。

第2に、北朝鮮の攻撃的な対外政策を北朝鮮の独自の政治体制あるいはイデオロギーに求めるアプローチである。すなわち、北朝鮮のチュチェ思想や先軍政治にもとづく軍事主義（militarism）が北朝鮮の攻撃的な対外行動をもたらす要因として提起されている。しかし、北朝鮮のイデオロギーや政治方式が北朝鮮の対外行動において重要な影響を及ぼしていることは事実であるが、アイデンティティや思想に着目したアプローチはいつ北朝鮮が核実験を行うのかという問いに回答できない。つまり、アイデンティティや思想は一定であるにもかかわらず、ある状況では核実験を行い、他の状況では必ずしも核実験を行わないからである。したがって、アイデンティティや戦略文化に着目した議論は北朝鮮の対外行動の傾向を示すことができるが、個別の政策判断については他の変数が必要になる。

第3に、戦争転換理論（diversionary theory of war）による説明がある。この理論は国家は自国内で政治的不安定や経済的困難など国内問題がある際に、対外的に攻撃的な行動をとることによって、国内問題を国外へと転換しようとする主張する。これは必ずしも理論的には明示的ではないが、国内体制を強化するために核実験を実施したという議論を理論的に支える内容である。あるいは、国内でかかえる経済問題に対して、敵を国外にみつけることで対外的な対外的に攻撃的な行動を取り、経済問題の関心を外にそむけるという議論である。この議論は理論的および実

証的にいくつかの疑問が呈されている。まず、各国は国内問題を抱えている場合には、対外的にはむしろ協調的な対応を取るという議論がある。また、過去の北朝鮮の事例においても国内の経済状況や政治的安定度と対外的な敵対行動との関係は必ずしも実証されていない。

これまで主として国内要因に関連する対抗仮説を検討してきたが、第4に、国際的要因を重視した議論も存在する。つまり、北朝鮮の核開発は米国の敵対的政策に対する対抗手段として進められている点に着目した議論である。この外的要因に着目した議論では、軍事合同演習、経済制裁など米国や国際社会が北朝鮮に対して圧力を加えて行く際に、その反発として核実験を行うという説明である。これらの議論は一定の妥当性があるが、たとえば、米韓の合同軍事演習などは毎年実施されており、北朝鮮が脅威を感じているのは事実であるが、北朝鮮は必ずしも毎回核実験を実施するわけではない。その意味で、この説明はいつ北朝鮮が核実験を実施するのかを説明することができないのである。

政策的インプリケーション

以上のような本報告の分析を通して、次のような政策的インプリケーションを導き出すことが可能である。

第1に、米国の北朝鮮政策である「戦略的忍耐」(strategic patience)の具体的な内容については必ずしも明確ではない部分もあるが、かりに追加的な制裁を実施しつつ北朝鮮の崩壊を待ちつつ準備するものであれば、北朝鮮の非核化をもたらすことは困難であろう。北朝鮮の崩壊は必ずしも容易ではなさそうである。過去20年にわたって崩壊の可能性が指摘されてきたが、北朝鮮は生き延びてきた。近い将来に北朝鮮が崩壊する根拠は必ずしも明確ではない。次に、米朝の敵対関係が維持されている限り、対話のない圧力の行使は北朝鮮の非核化よりもむしろ北朝鮮の核開発を促進する結果に陥る可能性が高い。現在のように米朝の敵対関係が維持している限り、「戦略的忍耐」は結果として北朝鮮の核開発を事実上黙認する結果になりうる。

第2に、北朝鮮の非核化という点についていえば、中国の役割は限定的であるという点である。まず、本報告で示された仮説のように、北朝鮮の核問題が歴史的に形成された米朝の敵対関係と相互不信から生じているのであれば、中国の役割は二次的なものにとどまらざるを得ないだろう。実際に、中国自身はこのような立場にたっているようである。つまり、中国は北朝鮮の核問題は米国の対北朝鮮敵視政策の産物であると認識しているために、北朝鮮の核問題を解決する責任は米国にあり、米国はその責任を中国に転嫁しようとしていると考えている。次に、北朝鮮の地政学的な価値によって、中国は北朝鮮の崩壊をもたらすように圧力を行使することはないであろう。北朝鮮の崩壊のみならず北朝鮮の不安定化も中国の国家戦略に反するために、北朝鮮が対北朝鮮制裁で国際社会と協調するとしてもそれは北朝鮮に不安定化をもたらさない範囲で実施されるであろう。

第3に、ネオクラシカル・リアリズムの分析によると、米朝の敵対関係が継続している限り、北朝鮮はこれからも核開発を継続的に発展させて、核実験を実施していくであろうという点である。米国は核実験と米韓合同軍事演習を関連性のないものとして位置付けていることは重要な要素である。北朝鮮が米韓合同軍事演習の停止と核実験の停止を米国に提案した際に、米国は異なる関連のないイシューを関連付けたひとつの脅迫であるとの認識を示した。米国が北朝鮮の核問題と合同軍事演習とのリンクを見出さないとすれば、米韓合同軍事演習はこれからも継続して実施されるであろう。同様に、北朝鮮は米韓合同軍事演習を理由の一つとして核実験を継続していくことが予想されよう。米朝の敵対構造が継続して維持される中で、米国からの外的圧力が自らの主権を侵害したと認識する場合には、北朝鮮は今後もいつでも核実験を実施するであろう。

おわりに

本報告は外的要因と内的要因の関係を体系化したネオクラシカル・リアリズムの分析枠組みに基づいて、北朝鮮の第4次核実験を事例として北朝鮮の核戦略について説明を試みた。外的要因に基づいた説明は外的圧力がそのまま北朝鮮の核実験に結びつかないために、北朝鮮がいつ核実験を実施するのかについて明確ではない。一方で、国内政治モデル、戦争転換理論やイデオロギーなどの戦略文化に基づいた内的要因に着目した説明は外的要因を体系的に組み入れることでより説得力が増すと思われる。ネオクラシカル・リアリズムの視点に基づいた本報告の仮説は外的要因や内的要因に重点を置いて説明する先行研究に対して、一定の理論的な貢献をしようであろう。

参考文献

Sachio Nakato, (2016) “North Korea’s Fourth Nuclear Test: System Pressures, Decision Makers’ Perceptions, and Foreign Policy,” *Korea Observer*, Vol.47, No.3, Autumn, pp.621-649.

本稿は2015年度帝塚山学院大学(財)大阪狭山市文化振興事業団主催国際理解公開講座(後期)における講演を、講演者の手による再構成も加えてまとめたものである。